

議案提出書

件名 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(案)

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年9月26日

長野市議会議長 寺沢 さゆり 様

提出者	長野市議会議員	黒	沢	清	一
賛成者	長野市議会議員	金	沢	敦	志
	同	青	木	敏	明
	同	小	林	義	直
	同	小	林	秀	子
	同	若	林		祥
	同	加	藤	英	夫

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育機会の均等とその水準の維持向上を目指し、子供たちの経済的、地理的条件等にかかわらず、無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ一定水準の教育を確保するために設けられた制度です。

地方財政においてもその厳しさが増している今日、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮されます。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至です。

よって、国においては、義務教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、下記の事項を実現するよう強く要望し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 国の責務である義務教育水準の維持向上を図り、全ての児童・生徒に対する個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

令和4年9月27日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛

長野市議会議長 寺 沢 さゆり